



2022年3月期第2四半期決算(累計) プレゼンテーション資料

Creating Value for a Sustainable Future

2021年10月
大阪ガス株式会社



大阪ガスの藤原でございます。

本日は、お忙しいところ、当社の2022年3月期第2四半期決算説明会にご参加いただきありがとうございます。

また平素は、当社事業につきご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

それではただ今より、2022年3月期第2四半期決算について、当社ホームページで開示しておりますプレゼンテーション資料に沿って、説明させていただきます。

4ページをご覧ください。

I. 22.3期上期の主な活動の振り返り

- 22.3期上期活動振り返りまとめ - 4
- 国内エネルギー 低・脱炭素のニーズに応えるメニューの提供 - 5
- 海外エネルギー 北米における再生可能エネルギー事業について - 6

II. 22.3期第2四半期決算と22.3期見通しの概要

- 22.3期第2四半期決算のポイント - 8
- 22.3期第2四半期決算の対前年比較(経常利益) - 9
- 22.3期見通しの対前年比較(経常利益) - 10
- 22.3期第2四半期の成長投資実績 - 11

III. 22.3期第2四半期決算

- 22.3期第2四半期実績の対前年比較 - 13~17
- 22.3期第2四半期セグメント別実績 - 18~20

IV. 22.3期見通し

- 22.3期見通しの対前年比較 - 22~26
- 22.3期セグメント別見通し - 27~29
- 年度見通しに対するリスク要因 - 30
- (参考)22.3期第2四半期の主なトピックス - 31

インターネットを通じて定期的に経営情報を発信しています。下記のURLで、決算短信、統合報告書、ファクトブック、説明会資料等を閲覧・ダウンロードすることが可能です。<https://www.osakagas.co.jp/company/ir/>

「見通し」に関する注意事項：このプレゼンテーションには、将来の業績に関する見通し、計画、戦略などが含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。

ガス販売量に関する注記：全て、基準熱量を45MJ/m³として、表記しています。

連結ガス販売量に関する注記：名張近鉄ガス・豊岡エネルギー・新宮ガスは12月決算です。

I . 22.3期上期の主な活動の振り返り



22.3期上期活動振り返りまとめ

- ✓ 上期は新型コロナウイルスの感染が再拡大する中、ウィズコロナを前提にした事業運営を実施し、中期経営計画で掲げたミライ価値の共創に向けた活動を展開

低・脱炭素社会の実現	<ガス>	<ul style="list-style-type: none"> ● カーボンニュートラルLNGの調達、販売を開始 ● 家庭用燃料電池エネファームの累計販売台数15万台達成 ● カーボンニュートラル技術の研究開発拠点の開設 		
	<電力・その他>	<ul style="list-style-type: none"> ● D-Bioシリーズなどの提供を開始 (5ページ) ● 国内、海外の再エネ案件において進捗 再エネ普及貢献量：約125万kW (22.3期2Q末) (21.3期末差 +約20万kW、24.3期目標250万kW) 		
	風力	<table border="1"> <tr> <td>秋田県潟上市・男鹿市・秋田市 長崎県五島市 青森県横浜町 尻別風力発電所</td> <td>配慮書送付・縦覧開始 選定事業者に決定 取得、建設着工 運転開始</td> </tr> </table>	秋田県潟上市・男鹿市・秋田市 長崎県五島市 青森県横浜町 尻別風力発電所	配慮書送付・縦覧開始 選定事業者に決定 取得、建設着工 運転開始
	秋田県潟上市・男鹿市・秋田市 長崎県五島市 青森県横浜町 尻別風力発電所	配慮書送付・縦覧開始 選定事業者に決定 取得、建設着工 運転開始		
	太陽光	<table border="1"> <tr> <td>GPSSホールディングス(株) Etrion社*1 SRE社*2, Novi社*3 Oriden社*4</td> <td>共同開発に関する合意書の締結 国内大型4案件取得 北米デベロッパとの協業(6ページ)</td> </tr> </table>	GPSSホールディングス(株) Etrion社*1 SRE社*2, Novi社*3 Oriden社*4	共同開発に関する合意書の締結 国内大型4案件取得 北米デベロッパとの協業(6ページ)
GPSSホールディングス(株) Etrion社*1 SRE社*2, Novi社*3 Oriden社*4	共同開発に関する合意書の締結 国内大型4案件取得 北米デベロッパとの協業(6ページ)			
バイオマス	日向バイオマス発電所 事業化決定			
その他	再エネに関する協会「FOURE」 再エネファンド運営Zエナジー(株) 設立 設立			
Newノーマルに対応した暮らしとビジネスの実現	<ul style="list-style-type: none"> ● オンラインレッスンサイト「さがする」サービス開始 ● アバターの社会実装を目指したAVITA社への出資と事業連携 			
お客さまと社会のレジリエンス向上	<ul style="list-style-type: none"> ● 家庭用燃料電池エネファームtype S 3,600台によるVPP実証 ● 地中埋設管の位置をAIで判定するソフトウェアの販売開始 			

*1 Etrion Corporation *2 Summit Ridge Energy, LLC *3 NOVI Energy, LLC *4 Oriden LLC 4

この上期は、新型コロナウイルスの感染が再拡大する中、ウィズコロナを前提とした事業運営を実施し、中期経営計画で掲げたミライ価値の共創に向けた活動を展開してきました。

「低・脱炭素社会の実現」としては、カーボンニュートラルLNGの調達・販売を開始し、D-バイオシリーズなど法人のお客さまの低・脱炭素ニーズに資するメニューを拡大しました。再エネの普及貢献に向けては、国内外の複数の案件で取り組みを加速させています。

「Newノーマルに対応した暮らしとビジネスの実現」では、学びたい人と教えたいたい人をつなぐオンラインレッスンサイト「さがする」のサービスを開始しました。コロナ禍の影響を受けられた企業や個人事業主に対して、新たなビジネスの機会を創出したいと考えています。

「お客さまと社会のレジリエンス向上」では、分散型電源と組み合わせたエネルギーネットワークの普及拡大を進めるため、エネファーム約3,600台をエネルギーリソースとしたバーチャルパワープラントを構築し、系統需給調整やインバランス回避に活用するVPP実証事業を開始しました。

本日はトピックスとして上期の取り組みから2点、次のページでご紹介いたします。

国内エネルギー 低・脱炭素のニーズに応えるメニューの提供

- ✓ 工場・オフィス・商業施設などの法人のお客さまのCO₂排出削減の意向、増加する自然災害への対応などの経営課題に対応するため、商材・サービスをDaigasエナジー(株)が「D-Lineup」として提供し、多数でご採用いただいている

D-Green

新たに設置した電源
(新設非FIT電源)を中心とした、
再生可能エネルギー電気料金メニュー

21年4月 販売開始

37 サイト

(株)島津製作所他。数十社からお問い合わせ。

D-Solar

お客さまの「CO₂排出量削減」「BCP
対策強化」を、初期投資ゼロで実現
する自家消費型太陽光発電サービス

20年6月D-Solarとしてブランド名統一

17 サイト

六甲バター(株)神戸工場他

D-Bio

オンサイトで廃棄物の有効利用
による処分量の削減と、
CO₂排出量を削減するサービス

D-Bioメタン	21年10月 受付 開始	1 サイト
D-Bio Steam		1 サイト

D-Aqua

お客さまの「上水・排水処理コストの
削減」、「BCP対策強化」、「環境負
荷低減」を実現する水処理サービス

21年3月D-Aquaとしてブランド名統一

90 サイト

D-Lineup

Decarbonization

低・脱炭素化

Decentralization

分散化

Digitalization

デジタル化

D-Response

節電や自家発電により電力系統
の安定化に貢献しながら、報酬を
得られるデマンドレスポンスサービス

17年4月 サービス開始

131 サイト

D-Airing

空調・換気による快適な環境を、
省エネで実現するサービス

20年4月 販売開始

6 サイト

D-Fire

お客さまの「省エネ・省人化」「品質均一
化」「操業安定」を実現するIoTサービス

19年6月 受付開始

5 サイト

5

1点目は、国内エネルギー事業での、低・脱炭素などのソリューションを提供するDラインナップについてです。

大阪ガスは2020年4月に工場・オフィス・商業施設などの法人のお客さまへの営業を基盤会社であるDaigasエナジー株式会社に移管していますが、その基盤会社での取り組みです。

これまで大阪ガスでは、業務用、産業用のお客さまにはガスを売るだけではなく、お客さま先でのニーズに対応するサービスを積極的にご提案してまいりました。

省エネなど効率的なガスの活用などが主なものでしたが、お客さまの経営課題としてCO₂排出の削減、自然災害への対応なども増加しており、それらにも対応できるサービス、商材の開発を続けています。

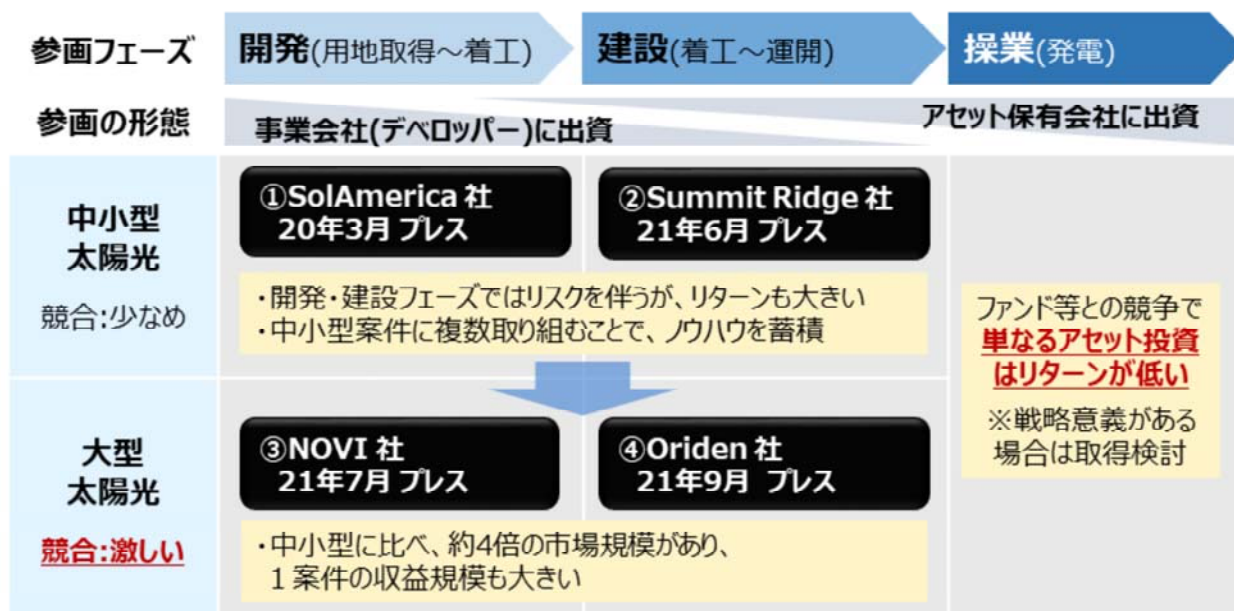
21年4月にはD-Greenとして、FIT制度を用いず新たに設置する太陽光由来の電源を中心とした再エネ電気を提供する電気料金メニューを導入し、島津製作所様はじめ、すでに多数のサイトでご採用いただいております。また9月に発表したD-バイオでは食べ物の残渣などの廃棄物を有効活用することで処分費を減らす一方、CO₂排出削減にも貢献するというサービスで、食品工場での実証実験を経てこの10月から受け付けを開始しております。

Dラインナップとしてこれらのサービスをご提供することで、エネルギー使用量や廃棄物処分量削減などのお客さまの課題を解決するとともに、社会課題の脱炭素社会への貢献にも取り組んでまいります。

海外エネルギー 北米における再生可能エネルギー事業について

- ✓ 低・脱炭素社会に向けた取組みとして、従来より、ガス火力IPP等を展開してきた北米電力事業において、再エネ事業を加速
- ✓ 単なる再エネアセット投資はリターンが低いことをふまえ、太陽光開発デベロッパーと協業し、開発/建設フェーズから参画することで、事業ノウハウを獲得しつつ投資リターンを向上
- ✓ 参画手法を工夫しポートフォリオを最適化することで、収益規模およびリスクリターンをコントロールしていく

参画フェーズ/規模による投資案件一覧



6

2点目は海外エネルギー事業における再生可能エネルギーへの取り組みです。

この上期にも北米における太陽光発電に関する3件のプレスリリースを行いました。低・脱炭素社会への移行が進む中、これまでガス火力発電などによるIPP事業等を展開してきた北米電力事業において、再生可能エネルギーへの取組を加速しています。

再生可能エネルギー市場は、ファンドなどとの競合が激しくなっており、特に既に操業をしている大型再エネ発電設備については価格の高騰もあり投資リターンが低くなります。そのため、当社はこれまで北米IPP事業などで培ってきた経験を活かし、太陽光開発デベロッパーと協業し、開発、建設フェーズから参画をすることで、一定の開発リスクを取りつつリターンの向上を図るなどの工夫を行っています。

まずはファンドなどとの競合が少ない中小型分野から取り組みを開始し事業ノウハウの蓄積を進め、更に市場規模の大きい大型再エネ市場へも参画開始しています。

今回6象限に分けた図をお示ししていますが、今後、どの象限が勝ち筋であるかを見極め、事業ポートフォリオの最適化と拡大を図り、収益規模およびリスクリターンをコントロールしながら、再エネ事業への取組を強化していきたいと考えています。

Ⅱ. 22.3期第2四半期決算と22.3期見通しの概要



22.3期第2四半期決算のポイント

- 海外エネルギー事業、ライフ&ビジネスソリューションの増益がある一方、国内エネルギー事業におけるタイムラグ影響による減益等により、増収減益

億円	A. 22.3期 2Q実績	B. 21.3期 2Q実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	6,504	6,389	+115	+1.8%	
経常利益	473	548	-74	-13.5%	
タイムラグ差損益(ガス・電力) ^{*1}	-225	139	-364		前年差(-364)の内訳 ガス-249、電力-115
タイムラグ差損益控除後 経常利益	699	409	+290	+71.0%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	367	367	-0	-0.0%	

*1 国内エネルギーの内数

		A. 22.3期 2Q実績	B. 21.3期 2Q実績	A-B	備考
原油価格	\$/bbl	70.3	36.5	+33.8	22.3期実績は9月速報値までの平均
為替	円/\$	109.8	106.9	+2.9	

8

ここからは2022年3月期第2四半期決算について説明いたします。

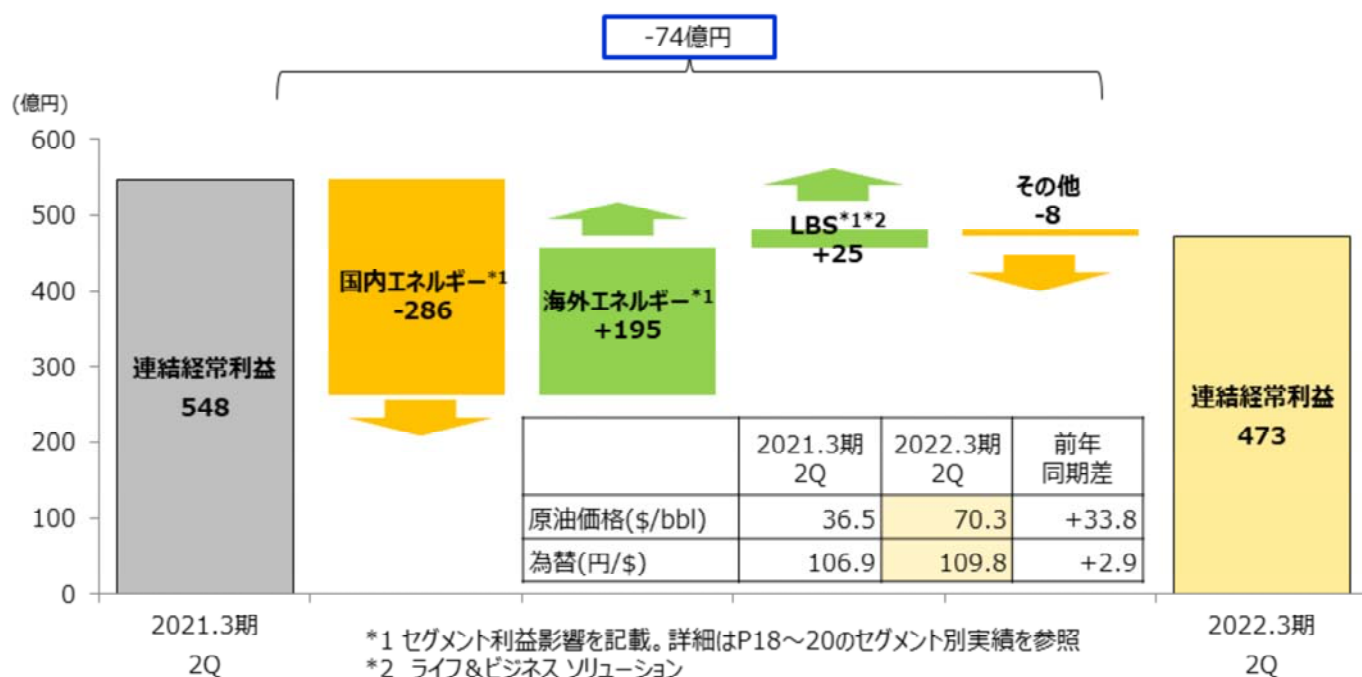
8ページに、決算のポイントをまとめています。

売上高ですが、原料費調整制度に基づきガス販売単価が低めに推移したことで国内エネルギー事業で減収となりましたが、フリーポートLNGプロジェクトや米国上流事業など海外エネルギー事業が好調であったことや、ライフ&ビジネスソリューション事業におけるコロナ影響が緩和したことなどにより、連結売上高は、前年同期に比べて1.8%増収の6,504億円になりました。

一方、連結経常利益は、タイムラグ影響の減益等により13.5%減の473億円となりました。前年差の詳細については次のページでご説明します。

22.3期第2四半期決算の対前年比較(経常利益)

- フリーポートLNGプロジェクトやサビン・シェールガスプロジェクトの利益貢献による海外エネルギー事業の増益がある一方、国内エネルギー事業のタイムラグ影響による減益等により、前年から74億円減益の473億円

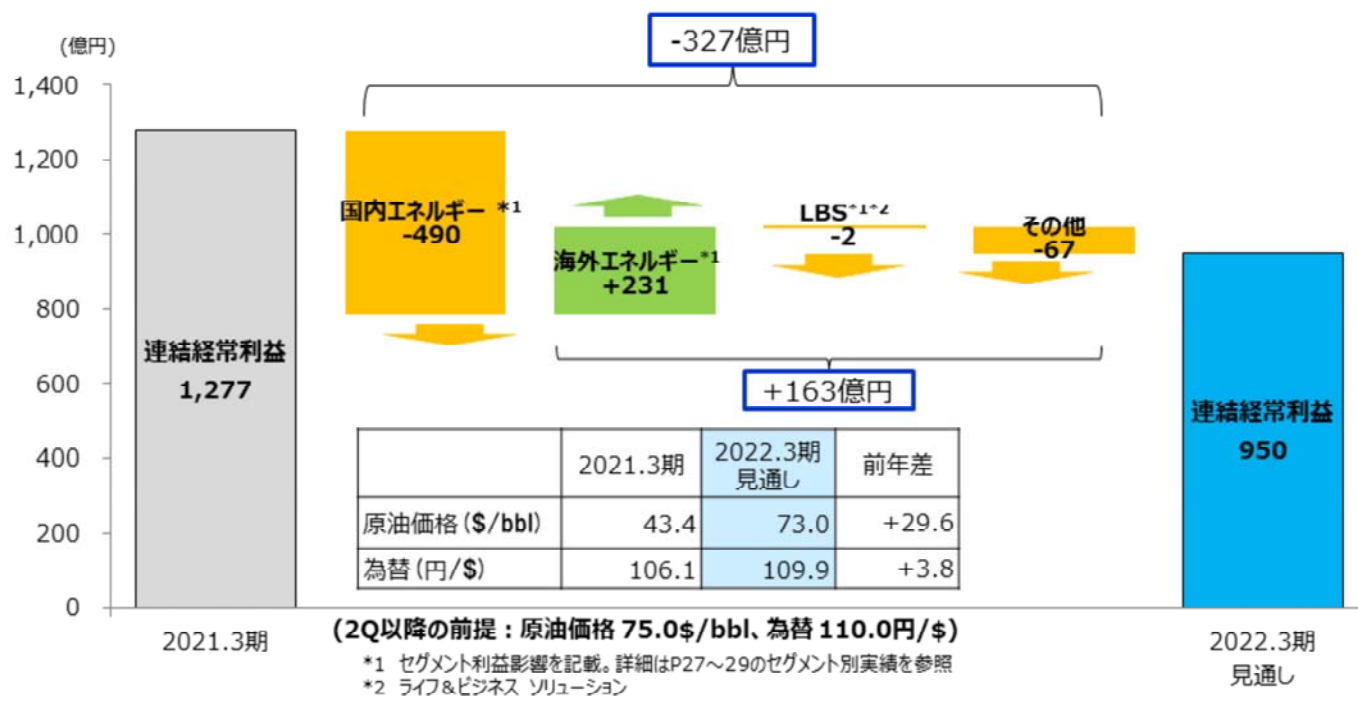


9ページに、連結経常利益について、前年同期との比較をまとめています。

連結経常利益は、前年の548億円から74億円減益の473億円となりました。主な減益要因は国内エネルギー事業でのタイムラグ影響で、海外エネルギー事業やライフ&ビジネスソリューションでの増益を上回りました。海外エネルギー事業では、フリーポートLNGプロジェクトやサビン・シェールガスプロジェクトの利益貢献により195億円の増益となりました。また、ライフ&ビジネスソリューション事業では、情報ソリューション事業やフィットネス事業における新型コロナ影響の緩和などにより25億円の増益となりました。

22.3期見通しの対前年比較(経常利益)

- ✓ 2021年7月発表の見通しより変更なし
- ✓ 海外エネルギー事業は増益となるものの国内エネルギー事業のタイムラグによる減益影響が大きく、前年から327億円減益の950億円



10

10ページは、2022年3月期 連結経常利益見通しと前年実績との比較になります。

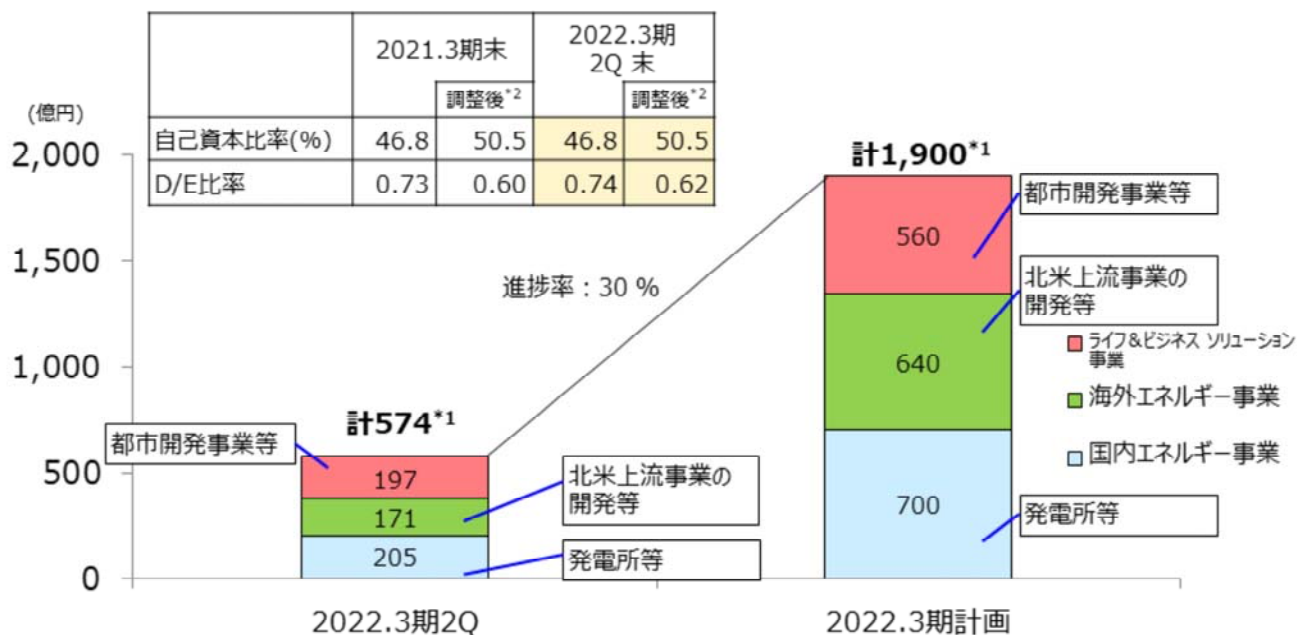
通期見通しについては、2021年7月発表の見通しからの変更はありません。

国内エネルギー事業の減益が大きく、タイムラグ差損や、前年の冬場の低気温影響の反動などの減益要因があります。

海外エネルギー事業における増益があるものの、通期の経常利益は327億円減益の950億円となる見通しです。

22.3期第2四半期の成長投資実績

- ✓ 2022年3月期第2四半期は、国内エネルギー事業における発電所、海外エネルギー事業における北米上流事業の開発等に574億円の成長投資を実行
- ✓ 財務健全性は、自己資本比率50%程度、D/E比率0.7程度を維持



*1 投資実行額には設備投資案件と投融資案件の両方を含むため、設備投資の実績値とは異なります
 *2 発行済ハイブリッド社債1,750億円の資本性50%を調整(19年12月：1,000億円、20年9月：750億円)

11ページは成長投資の実績です。

当期は、国内エネルギー事業における発電所、海外エネルギー事業における北米上流事業の開発等に574億円の成長投資を行いました。

2021年9月末時点の財務健全性指標としては、自己資本比率が46.8%、D/E比率が0.74となり、目標である自己資本比率50%程度、D/E比率0.7程度を維持しています。

今後も財務健全性とのバランスを確保しながら、企業成長に向けた投資を進めていきます。

12ページから20ページは当期決算の詳細について、また21ページからは2022年3月期見通し詳細について記載しております。

以上で、当期決算と通期見通しの概要の説明を終わらせていただきます。

III. 22.3期第2四半期決算



22.3期第2四半期実績の対前年比較 - ①売上高、利益等

億円	A. 22.3期 2Q実績	B. 21.3期 2Q実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	6,504	6,389	+115	+1.8%	
営業利益	405	519	-113	-21.9%	
経常利益	473	548	-74	-13.5%	
タイムラグ差損益(ガス・電力) ^{*1}	-225	139	-364	-	
タイムラグ差損益控除後 経常利益	699	409	+290	+71.0%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	367	367	-0	-0.0%	
一株あたり当期純利益(円)	88.5	88.5	-0.0	-0.0%	
EBITDA ^{*2}	993	1,055	-62	-5.9%	

*1 国内エネルギーの内数

*2 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費(のれん償却費含む) + 持分法投資損益

		A. 22.3期 2Q実績	B. 21.3期 2Q実績	A-B	備考
原油価格	\$/bbl	70.3	36.5	+33.8	22.3期実績は9月速報値までの平均
為替	円/\$	109.8	106.9	+2.9	

22.3期第2四半期実績の対前年比較 - ②資産等

億円	A. 22.3期 2Q末実績	B. 21.3期 期末実績	21.3期 2Q末実績	A-B	備考
総資産	24,227	23,133	21,995	+1,094	成長投資の進捗等
自己資本	11,348	10,818	10,040	+529	
一株当たり純資産(円)	2,729.4	2,602.2	2,414.9	+127.2	
有利子負債	8,423	7,853	8,038	+569	社債発行等
ハイブリッド社債	1,750	1,750	1,750	±0	

	A. 22.3期 2Q末実績	21.3期 期末実績	B. 21.3期 2Q末実績	A-B	備考
ROIC	2.2%	6.2%	-	-	
ROE	3.3%	7.8%	3.7%	-0.4%	

	A. 22.3期 2Q末実績	B. 21.3期 期末実績	21.3期 2Q末実績	A-B	備考
自己資本比率	46.8%	46.8%	45.6%	+0.1%	
ハイブリッド社債考慮後*	50.5%	50.5%	49.6%	-0.1%	
D/E比率	0.74	0.73	0.80	+0.02	
ハイブリッド社債考慮後*	0.62	0.60	0.66	+0.02	

*発行済ハイブリッド社債の資本性50%を調整

22.3期第2四半期実績の対前年比較 - ③キャッシュ・フロー、投資等

億円	A. 22.3期 2Q実績	B. 21.3期 2Q実績	A-B	備考
営業活動によるキャッシュ・フロー	217	808	-590	
投資活動によるキャッシュ・フロー	-965	-844	-121	
フリーキャッシュフロー*	-747	-35	-712	

*フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー

億円	A. 22.3期 2Q実績	B. 21.3期 2Q実績	A-B	備考
品質向上投資	273	244	+29	
成長投資	574	688	-114	
国内エネルギー	205	326	-120	発電所等
海外エネルギー	171	177	-6	北米上流事業の開発等
ライフ&ビジネス ソリューション	197	184	+12	都市開発事業等
設備投資	771	826	-55	
減価償却費	521	486	+34	

22.3期第2四半期実績の対前年比較 - ④件数、販売量等

	A. 22.3期 2Q末実績	B. 21.3期 期末実績	A-B	(A-B)/B	備考
お客さまアカウント数(千件)	9,594	9,401	+193	+2.1%	
	A. 22.3期 2Q実績	B. 21.3期 2Q実績	A-B	(A-B)/B	備考
連結ガス販売量(百万m ³)	3,235	3,178	+57	+1.8%	
(個別)ガス販売量	3,215	3,158	+57	+1.8%	
家庭用	657	693	-37	-5.3%	調定件数の減少、春先の高気水温影響等
一戸あたりガス販売量 (m ³ /月)	22.9	23.3	-0.4	-1.9%	
業務用等	2,558	2,465	+93	+3.8%	設備稼働増等
国内電力販売量(百万kWh)*1	8,047	7,594	+454	+6.0%	
小売	2,757	2,715	+42	+1.5%	
卸等	5,291	4,879	+412	+8.4%	
(個別)ガス供給件数(千件)	4,939	5,096	-157	-3.1%	
低圧電気供給件数(千件)	1,567	1,424	+143	+10.0%	

*1 22年3月期より電力販売量は、電力販売に係る収益を「収益認識に関する会計基準の適用指針」に基づき見積り計上することから、決算月に実施した検針の日から決算日までが生じた使用量の見積りを反映させたものを記載。前年の電力販売量は、毎月の検針による使用量の計量に基づいたものを記載。

	A. 22.3期 2Q実績	B. 21.3期 2Q実績	A-B	備考
平均気温(℃)	23.4	23.7	-0.3	

22.3期第2四半期実績の対前年比較 - ⑤セグメント別

連結：億円	A. 22.3期 2Q実績	B. 21.3期 2Q実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高 ^{*1}	6,504	6,389	+115	+1.8%	
国内エネルギー	5,376	5,435	-58	-1.1%	原料費調整制度に基づくガス販売単価低下等
海外エネルギー	341	193	+148	+76.5%	フリーポート、サビンの増収等
ライフ&ビジネス ソリューション	1,063	995	+67	+6.8%	
調整	-277	-235	-42	-	
セグメント利益 ^{*1*2}	471	568	-96	-17.0%	
国内エネルギー	171	458	-286	-62.5%	
内、電力 ^{*3}	60	115	-55	-47.6%	
海外エネルギー	196	1	+195	-	フリーポート、サビンの利益貢献等
ライフ&ビジネス ソリューション	98	72	+25	+35.5%	コロナ影響の緩和等
調整	4	36	-31	-	
タイムラグ差損益(ガス・電力) ^{*4}	-225	139	-364	-	
ハッジ会計適用外の デリバティブ時価評価影響 ^{*5}	9	-68	+77	-	

*1 22.3期より、国内エネルギー・ガスと国内エネルギー・電力を国内エネルギーへ統合し、大阪ガスインターナショナルトランスポート㈱等を海外エネルギーから国内エネルギーに移管。併せて、大阪ガス㈱(国内エネルギー・ガス)に含まれる海外エネルギーのための営業費用を海外エネルギーに移管。

21.3期実績は新セグメントベースでの試算値

*2 セグメント利益 = 営業損益 + 持分法投資損益

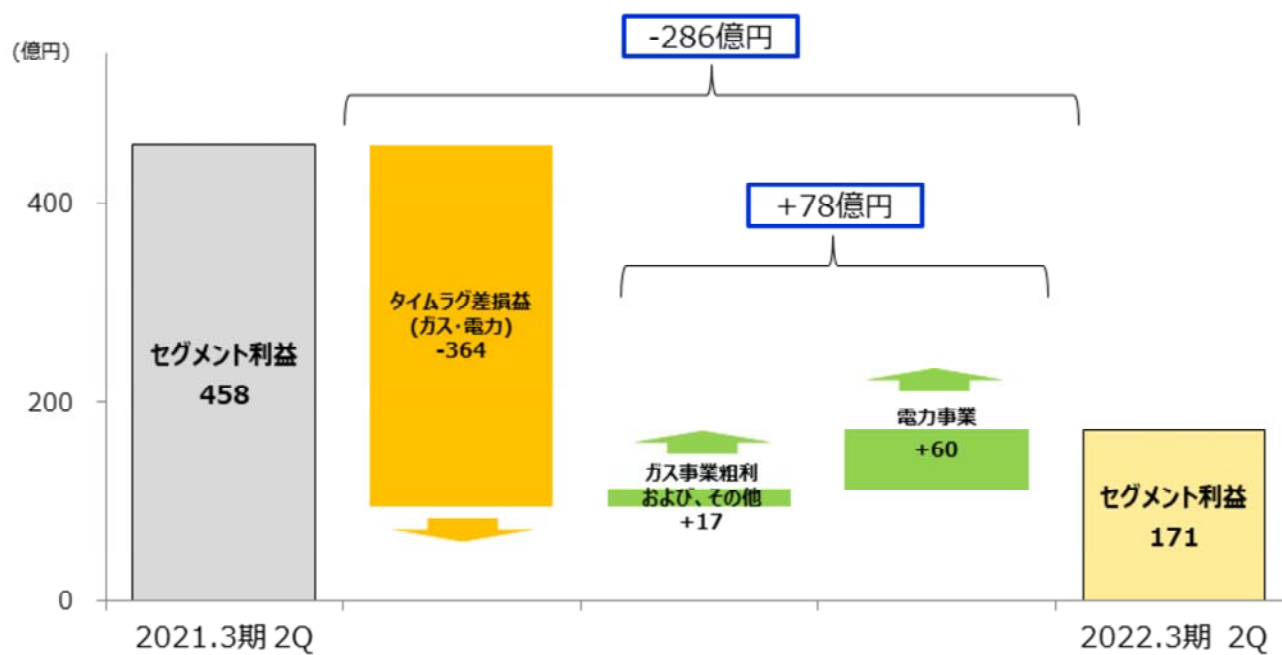
*3 「電力」は、大阪ガス個別附帯電力利益と一部の関係会社の利益を単純合算したものであり、従来の「国内エネルギー・電力」とは異なる。

*4 国内エネルギーの内数

*5 海外エネルギーの内数

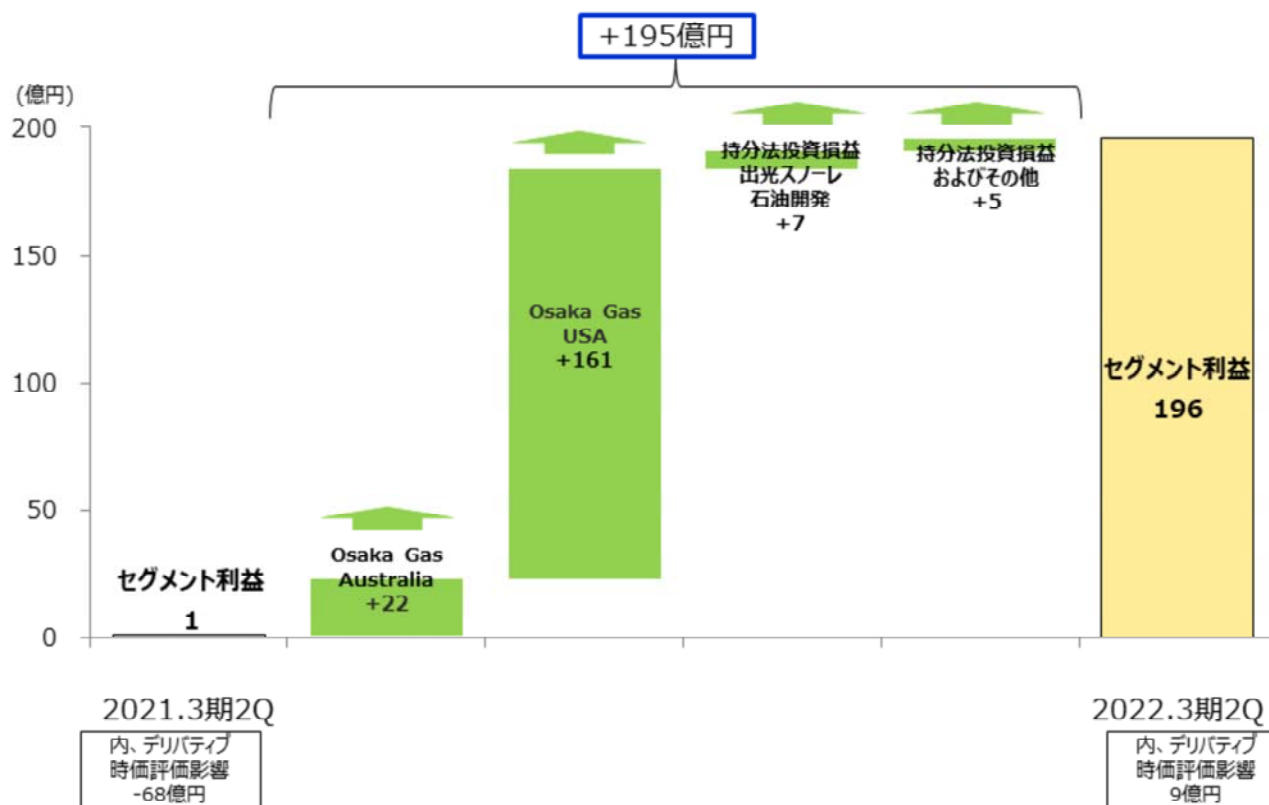
22.3期第2四半期セグメント別実績 - 国内エネルギー(ガス+電力)

国内エネルギー事業のセグメント利益は、タイムラグ影響等により、前年から286億円減益の171億円



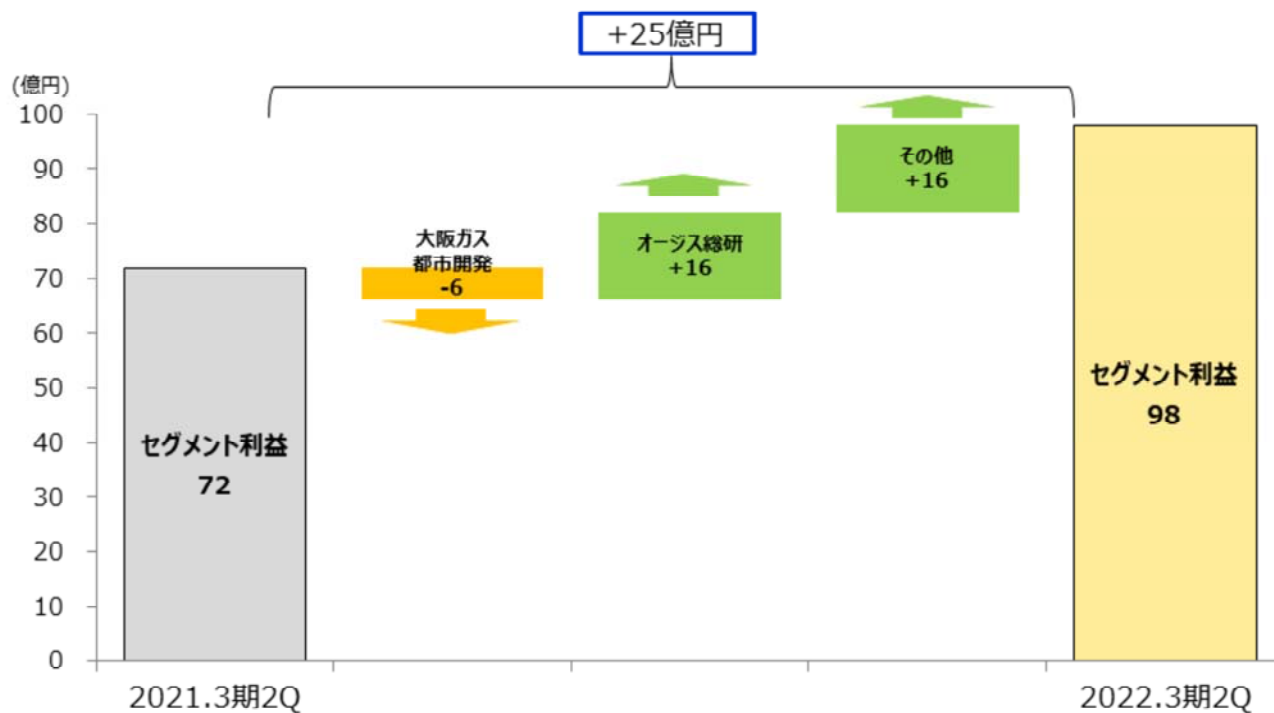
22.3期第2四半期セグメント別実績 - 海外エネルギー

- 海外エネルギー事業のセグメント利益は、フリーポートLNGプロジェクト、サビン・シェールガスプロジェクトの利益貢献等により前年から195億円増益の196億円



22.3期第2四半期セグメント別実績 - ライフ&ビジネスソリューション

- ライフ&ビジネスソリューションのセグメント利益は、情報ソリューション事業、フィットネス事業等でのコロナ影響の緩和などにより25億円増益の98億円



IV. 22.3期見通し

通期見通しは、2021年7月発表時より変更ありません



22.3期見通しの対前年比較 - ①売上高・利益等

✓ 2021年7月発表の見通しより変更なし

億円	A. 22.3期 見通し	B. 21.3期 実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高	15,100	13,641	+1,458	+10.7%	原油価格上昇に伴う販売単価の上昇等
営業利益	805	1,124	-319	-28.4%	
経常利益	950	1,277	-327	-25.6%	国内エネルギー事業におけるタイムラグ影響の減益等
タイムラグ差損益(ガス・電力) ^{*1}	-299	16	-315	-	
タイムラグ差損益控除後 経常利益	1,249	1,260	-11	-0.9%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	705	808	-103	-12.8%	
一株あたり当期純利益(円)	169.6	194.5	-24.9	-12.8%	
EBITDA ^{*2}	2,000	2,275	-275	-12.1%	
NOPAT ^{*3}	835	1,115	-280	-25.1%	

*1 国内エネルギーの内数

*2 EBITDA = 営業利益 + 持分法投資損益 + 減価償却費(のれん償却費含む)

*3 NOPAT = 経常利益 + 支払利息 - 受取利息 - 法人税等

		A. 22.3期 見通し	B. 21.3期 実績	A-B	備考
原油価格	\$/bbl	73.0	43.4	+29.6	2Q以降の前提：原油価格 75.0\$/bbl
為替	円/\$	109.9	106.1	+3.8	2Q以降の前提：為替 110.0円/\$

22.3期見通しの対前年比較 - ②資産等

✓ 当初見通しより変更なし

億円	A. 22.3期末 見通し	B. 21.3期末 実績	A-B	備考
総資産	24,444	23,133	+1,310	成長投資の進捗等
自己資本	11,166	10,818	+348	
一株当たり純資産(円)	2,685.7	2,602.2	+83.6	
有利子負債	8,828	7,853	+974	新規調達等
投下資本 ^{*1}	19,879	18,568	+1,310	

*1 投下資本 = 自己資本 + 有利子負債 (当社にリスクのないリース負債を除く)

	A. 22.3期 見通し	B. 21.3期 実績	A-B	備考
ROIC	4.4%	6.2%	-1.8%	
ROE	6.6%	7.8%	-1.2%	

	A. 22.3期末 見通し	B. 21.3期末 実績	A-B	備考
自己資本比率	45.7%	46.8%	-1.1%	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*1}	49.3%	50.5%	-1.3%	
D/E比率	0.79	0.73	+0.06	
ハイブリッド社債考慮後 ^{*1}	0.66	0.60	+0.06	

*1 発行済ハイブリッド社債の資本性50%を調整

22.3期見通しの対前年比較 - ③キャッシュ・フロー、投資等

✓ 当初見通しより変更なし

億円	A. 22.3期 見通し	B. 21.3期 実績	A-B	備考
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,651	2,197	-546	
投資活動によるキャッシュ・フロー*1	-2,590	-1,983	-606	
フリーキャッシュフロー*2	-938	214	-1,152	

*1 見通しは投資額を記載

*2 フリーキャッシュフロー = 営業活動によるキャッシュ・フロー - 投資活動によるキャッシュ・フロー

億円	A. 22.3期 見通し	B. 21.3期 実績	A-B	備考
品質向上投資	690	688	+1	
成長投資	1,900	1,525	+374	
国内エネルギー	700	807	-107	
海外エネルギー	640	326	+313	
ライフ&ビジネス ソリューション	560	390	+169	
設備投資	1,960	1,894	+65	
減価償却費	1,055	1,014	+40	

22.3期見通しの対前年比較 - ④件数、販売量等

✓ 当初見通しより変更なし

	A. 22.3期 見通し	B. 21.3期 実績	A-B	(A-B)/B	備考
お客さまアカウント数(千件)	9,680	9,401	+279	+3.0%	
連結ガス販売量(百万m ³)	6,987	7,157	-169	-2.4%	
(個別)ガス販売量	6,956	7,121	-165	-2.3%	
家庭用	1,695	1,862	-167	-9.0%	気水温影響の反動等
業務用等	5,261	5,259	+2	+0.0%	
国内電力販売量(百万kWh)*1	18,024	16,133	+1,891	+11.7%	

*1 22年3月期より電力販売量は、電力販売に係る収益を「収益認識に関する会計基準の適用指針」に基づき見積り計上することから、決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた使用量の見積りを反映させたものを記載。前年の電力販売量は、毎月の検針による使用量の計量に基づいたものを記載。

	A. 22.3期 見通し	B. 21.3期 実績	A-B	備考
平均気温(℃)	17.2	17.6	-0.4	

22.3期見通しの対前年比較 - ⑤セグメント別

✓ 2021年7月発表の見通しより変更なし

億円	A. 22.3期 見通し	B. 21.3期 実績	A-B	(A-B)/B	備考
売上高^{*1}	15,100	13,641	+1,458	+10.7%	
国内エネルギー	12,650	11,583	+1,066	+9.2%	原油価格上昇に伴う販売単価の上昇等
海外エネルギー	700	442	+257	+58.0%	北米事業の増収等
ライフ&ビジネス ソリューション	2,300	2,165	+134	+6.2%	材料事業の増収等
調整	-550	-551	+1	-	
セグメント利益^{*1*2}	945	1,261	-316	-25.1%	
国内エネルギー	365	855	-490	-57.4%	タイムラグ影響等
内、電力 ^{*3}	130	148	-18	-12.4%	
海外エネルギー	400	168	+231	+136.9%	フリーポートLNGプロジェクトの増益、原油価格上昇による豪州上流事業の増益等
ライフ&ビジネス ソリューション	190	192	-2	-1.3%	
調整	-10	43	-53	-	
タイムラグ差損益^{*4}	-299	16	-315	-	
(個別)ガス事業	-238	-16	-221	-	
電力事業	-61	33	-94	-	

*1 22.3期より、国内エネルギー・ガスと国内エネルギー・電力を国内エネルギーへ統合し、大阪ガスインターナショナルトランスポート㈱等を海外エネルギーから国内エネルギーに移管。併せて、大阪ガス㈱(国内エネルギー・ガス)に含まれる海外エネルギーのための営業費用を海外エネルギーに移管。

21.3期実績は新セグメントベースでの試算値

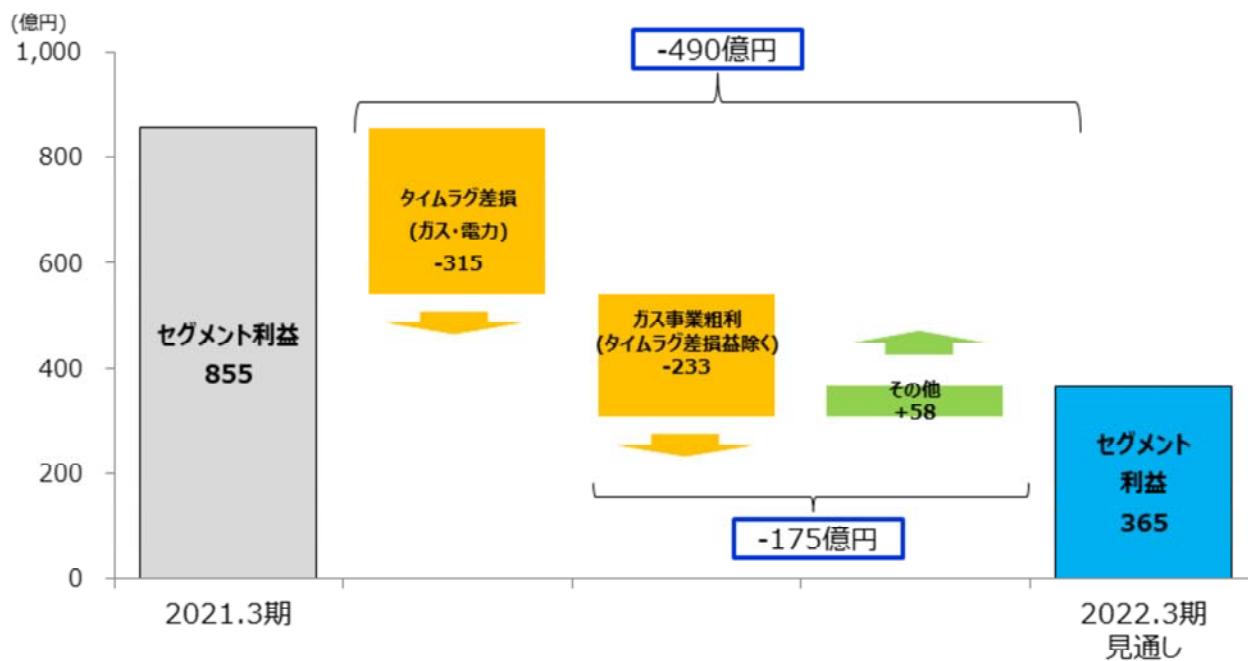
*2 セグメント利益 = 営業損益 + 持分法投資損益

*3 「電力」は、大阪ガス個別附帯電力利益と一部の関係会社の利益を単純合算したものであり従来の「国内エネルギー・電力」とは異なる。

*4 国内エネルギーの内数

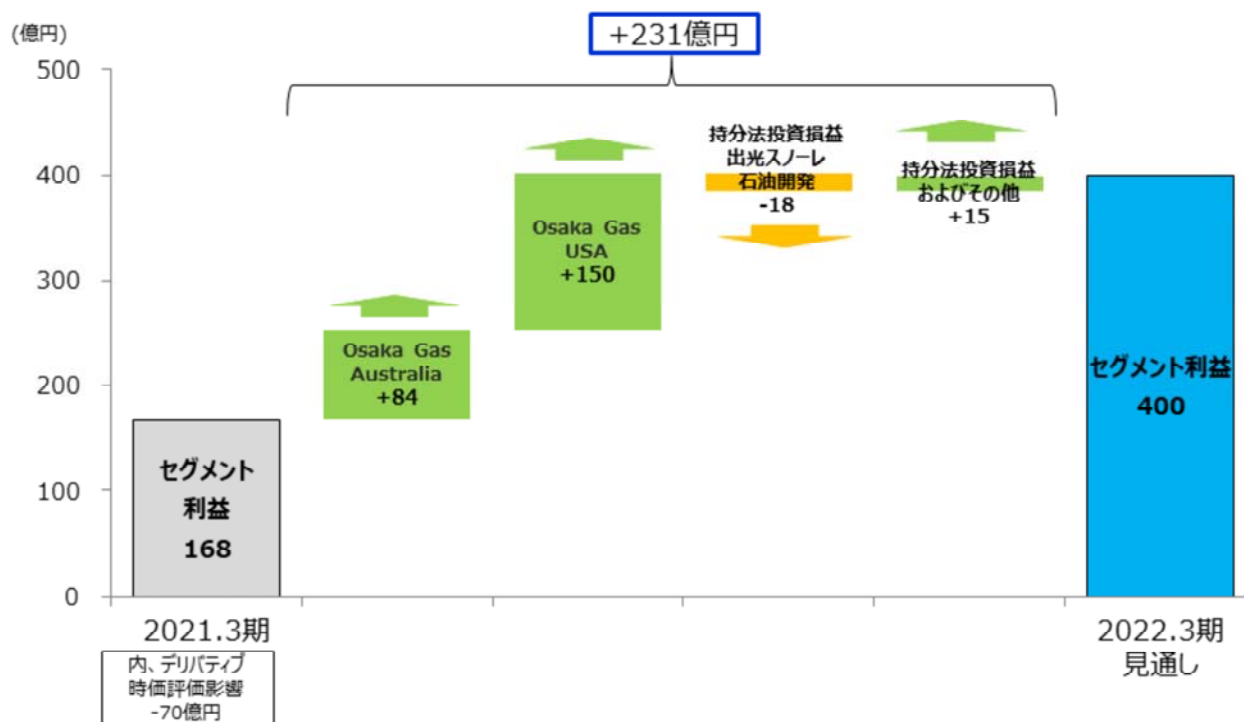
22.3期セグメント別見通し - 国内エネルギー

- ✓ 2021年7月発表の見通しより変更なし
- ✓ 国内エネルギー事業のセグメント利益は、タイムラグ影響や、前年度冬場の低気温影響の反動などにより前年から490億円減益の365億円



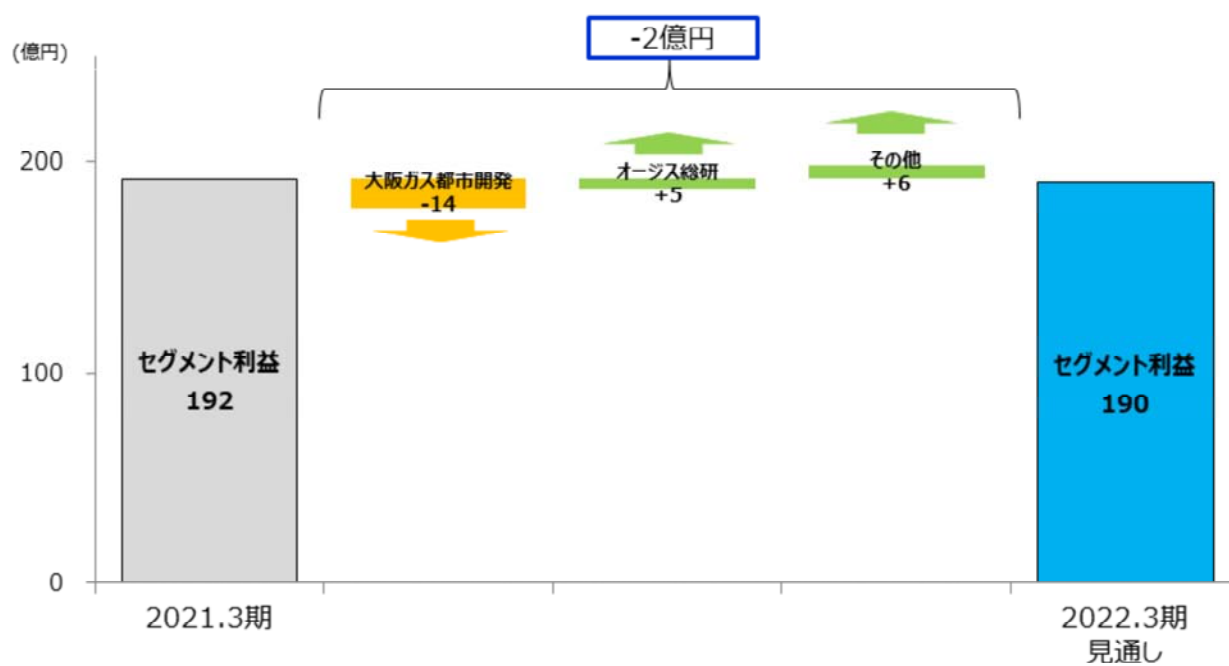
22.3期セグメント別見通し - 海外エネルギー

- ✓ 2021年7月発表の見通しより変更なし
- ✓ 海外エネルギー事業のセグメント利益は、フリーポートLNGプロジェクトの増益、原油価格上昇による豪州上流事業の増益等により、前年から231億円増益の400億円



22.3期セグメント別見通し - ライフ&ビジネスソリューション

- ✓ 当初見通しより変更なし
- ✓ ライフ&ビジネスソリューション事業のセグメント利益は概ね前年並み



年度見通しに対するリスク要因(21年10月~22年3月)

- 気温・水温
 - 気・水温1度の変化に対し、家庭用ガス販売量は、春秋期約7%・夏期約8%・冬期約6%変動する可能性がある。
- 原油価格
 - LNG価格が原油価格にリンクすることなどから、10月以降、原油価格+1\$/bblの変化に対し、22.3期の連結経常利益は約-7億円変動する可能性がある。
- 為替レート
 - LNG価格が米\$・円の為替レートにリンクすることなどから、10月以降、為替レート+1円/\$の変化に対し、22.3期の連結経常利益は約-5億円変動する可能性がある。
- 原料費
 - 原料費調整制度によって、中長期的には原料費の変動はガス料金に転嫁されるが、反映までのタイムラグや原料調達先の構成によって、業績に影響を与える可能性がある。
- 金利
 - 国内金利+1%の変動に対し、22.3期の連結営業外費用(支払利息)が年間+16億円変動する可能性がある。

(参考)22.3期第2四半期の主なトピックス

7 月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新電気料金メニュー「JO1でんき」の受付開始について ■ 大阪ガス初、カーボンニュートラルLNGの購入と第1船の到着について～2021年8月1日からカーボンニュートラルな都市ガスを初めて供給～ ■ 米国におけるNOVI社との大規模集中型太陽光発電所の共同開発について ■ 脱炭素社会に向けたアンモニア燃料用小型エンジンシステムの技術開発・実証について ■ 青森県横浜町における陸上風力発電所の取得について～大阪ガス、東急不動産、日本政策投資銀行の共同出資による第二号案件～ ■ 学びたい人と教えたい人をつなぐオンラインレッスンサイト「さがする」サービス開始について ■ 「エネファームtype S」3,600台を活用したVPP実証事業への取り組み～「蓄電池等の分散型エネルギーリソースを活用した次世代技術構築実証事業」の開始～ ■ Etrion社が所有するメガソーラー発電所の取得について
8 月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 設備配管を流れるガスなどの流体経路を自動的に可視化するソフトウェア「IsolationNavi」の共同開発と販売開始～図面業務のDX推進による現場業務の効率化と作業レベルの向上～ ■ (仮称)秋田県湯上市・男鹿市・秋田市沖洋上風力発電事業に係る『計画段階環境配慮書』の送付および縦覧について ■ 夢洲万博会場予定地などにおける放射冷却素材SPACECOOLを用いた実証実験の開始～多様な企業とのコラボレーションにより省エネ性・快適性などを評価～
9 月	<ul style="list-style-type: none"> ■ 再生可能エネルギーファンド創設に向けた事業運営会社設立について ■ LNG燃料タグボート「いしん」へのカーボンニュートラルLNGの供給について～国内初、船舶用燃料向けのカーボンニュートラルLNGの供給～ ■ 尻別風力発電所の商業運転開始について ■ アパターの社会実装を目指したAVITA社への出資と事業連携について ■ 家庭用燃料電池「エネファーム」の累計販売台数15万台達成について ■ 米国ノースカロライナ州で三菱重工グループが建設中の太陽光発電所を取得 ■ 茶かすを燃料とするバイオマスボイラシステム「D-Bio Steam」の導入 ■ オンサイト型バイオガス化システム「D-Bioメタン」のサービス開始について ■ 世界初、地中埋設管の位置をAIで判定する地中レーダー用ソフトウェアの販売を開始

※プレスリリース実施月で記載 ■ 国内エネルギー案件、■ 海外エネルギー案件、■ その他

10ページに、2022年3月期 第2四半期の主なトピックスをまとめています。